

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆



# 木村てつや県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 県議会一般質問 船橋市特集

「志あれば意これなる」を座右の銘に、県民誰もが安心して暮らせる千葉県づくりに全力を上げている木村哲也県議（船橋市選出、1期）は定例県議会で一般質問に登壇し、知事や教育長らに県、県教育庁の施策や方針を質問しました。振り込め詐欺と

**木村議員** 昨年度の振り込め詐欺被害額が県全体で14億円といわれている。それと比較してさらに伸びているのが悪徳商法だ。ファンド型投資商品などの「利殖商法」「訪問・電話勧説販売」投資額の平均が約750万円で被害額が19億円にも上るといわれている。

**木村議員** 昨年度の振り込め詐欺被害額が県全体で14億円といわれている。それと比較してさらに伸びているのが悪徳商法だ。ファンド型投資商品などの「利殖商法」「訪問・電話勧説販売」投資額の平均が約750万円で被害額が19億円にも上るといわれている。

**木村議員** 昨年度の振り込め詐欺被害額が県全体で14億円といわれている。それと比較してさらに伸びているのが悪徳商法だ。ファンド型投資商品などの「利殖商法」「訪問・電話勧説販売」投資額の平均が約750万円で被害額が19億円にも上るといわれている。

**木村議員** 行政処分を徹底しなければ、千葉県は取り締まりが緩いということ、関東近県から悪徳業者が千葉県に流れ込むことも考えられる。徹底的にPRして、この悪徳商法が千葉からなくなることを望んでまいります。

県議会一般質問で悪徳商法対策を質問する  
**木村哲也県議**



県議会一般質問で悪徳商法対策を質問する  
**木村哲也県議**

# はびこる悪徳商法 業者に111億円支払う

相談者  
消費生活

業者に111億円支払う

昨年度県内

消費者  
生活相談

業者に支払い111億円  
金額申告の1万6000件分

<p><b>要望</b></p> <p><b>木村議員</b> 行政処分を徹底しなければ、千葉県は取り締まりが緩いということ、関東近県から悪徳業者が千葉県に流れ込むことも考えられる。徹底的にPRして、この悪徳商法が千葉からなくなることを望んでまいります。</p>	<p><b>木村議員</b> インターネットに関する質問です。県では、本年3月にラブルに巻き込まれるケースも多々認められています。このため県では、本年3月にラブルに巻き込まれるケースも多々認められています。このため</p>	<p><b>木村議員</b> インターネットに関する質問です。県では、本年3月にラブルに巻き込まれるケースも多々認められています。このため</p>	<p><b>木村議員</b> インターネットに関する質問です。県では、本年3月にラブルに巻き込まれるケースも多々認められています。このため</p>
<p>弱みにつけ込む犯罪許せぬ</p> <p>9月定例県議会が2日から4日まで続き、県議らからのさまざまな分野の質問に答えた森田健作知事。そのなかで、自民党の木村哲也県議から悪徳商法への対策を問われ、改めて県として被害防止のPRの必要性を感じた。昨年1年間の県内の振り込め詐欺被害額は約15億円。一方で、誇大広告や靈感商法などの悪徳商法の被害額はそれが476件で約19億2300万円、「架空請求」に係るものが431件で約1900万円です。</p>			
<p>弱みにつけ込む犯罪許せぬ</p> <p>9月定例県議会が2日から4日まで続き、県議らからのさまざまな分野の質問に答えた森田健作知事。そのなかで、自民党の木村哲也県議から悪徳商法への対策を問われ、改めて県として被害防止のPRの必要性を感じた。昨年1年間の県内の振り込め詐欺被害額は約15億円。一方で、誇大広告や靈感商法などの悪徳商法の被害額はそれが476件で約19億2300万円、「架空請求」に係るものが431件で約1900万円です。</p>			

## 週刊知事

9月定例県議会が2日から4日まで続き、県議らからのさまざまな分野の質問に答えた森田健作知事。そのなかで、自民党の木村哲也県議から悪徳商法への対策を問われ、改めて県として被害防止のPRの必要性を感じた。昨年1年間の県内の振り込め詐欺被害額は約15億円。一方で、誇大広告や靈感商法などの悪徳商法の被害額はそれが476件で約19億2300万円、「架空請求」に係るものが431件で約1900万円です。

《産経新聞平成25年10月6日号より》

<p><b>木村議員</b> 早期に体制を強化すべきだと思うがどうか。</p> <p><b>環境生活部</b> 業者に支払い111億円支払う</p>	<p><b>木村議員</b> 早期に体制を強化すべきだと思うがどうか。</p> <p><b>環境生活部</b> 業者に支払い111億円支払う</p>	<p><b>木村議員</b> 早期に体制を強化すべきだと思うがどうか。</p> <p><b>環境生活部</b> 業者に支払い111億円支払う</p>
<p>悪徳商法などの消費生活トラブルで、県は4日、県全体の消費生活相談窓口へ相談者が昨年度に約11億7千万円を業者側に支払ったことを明らかにしました。同日の県議会一般質問で中島輝夫環境生活部長が答弁した。このうち、詐欺が多い利殖商法での支払い額は約19億2300万円で、架空請求は約190万円だった。県民生活課によると、消費生活に関する苦情約3万8千件のうち、相談時に悪徳商法の手口は、旧来の訪問販売による強引な勧説からインターネットを悪用して、消費者被害を防止するためには、相談体制の充実や消費者啓発と合わせ、悪質事業者に対し、いかに調査・指導を徹底していくかが重要であると認識しています。</p>		
<p>そのため、これまで警察職員の配置など、少しずつではありますが、体制の強化を図ってきたところです。本年度を見ると、行政処分に係る対応については、一定の強化が図られていると認識しています。</p>		
<p>今後とも、職員の調査能</p>		
<p>力の一層の向上に努め、行政処分の徹底を一所懸命取り組んでまいります。</p>		

《千葉日報平成25年10月5日号より》

質問の映像はホームページでご覧になれます。… **木村てつや** **検索** <http://www6.ocn.ne.jp/~tetuya/>

平成26年1月

**木村議員** 家庭の教育力を無くして学校の道徳教育を実施しても効果半減と考えている。しっかりとした家庭教育では「子どもたちの規範意識やマナー、伝統文化など、豊かな人間性を育んでいくための道徳教育」が必要だ。

②教科書③数値による評価は①免許を持った専門教員しかしながら、道徳教育を必要だ。

# 幼少期からの段階的な道徳教育の充実を



その根幹は家庭教育にあり

県議会議場の自席で再質問する木村哲也県議

道徳教育は学校の全教育活動で取り組む姿勢が必要であり、学校全体の理解と協力無くして道徳教育の推進はない。決して「推進教師」だけ責務としてはならず、校長先生はじめ学校が一丸となることが重要である。

そこでうかがうが、学校では、道徳教育推進教師への協力を、どのような体制で行っているのか。また、県教育委員会では、道徳教育推進教師への研修会に管理職も参加させるべきと考えるがどうか。

今後とも、千葉県の道徳教育を効果的に推進するための指導・助言を継続してまいりたいと考えています。

木村議員 道徳の授業が年間35時間行われるように、どのような指導を行っていくのか。

教育長 県教育委員会で年間35時間行われるように、どのような指導を行っていくのか。

## 新たな企業誘致策検討

**木村議員** 人口減少社会における地域経済の活性化についてうかがう。県は雇用など地域経済への波及効果の高い企業の誘致を強化すべきと思うがどうか。

**知事** 企業の立地は、新規企業との取引拡大など地域経済の活性化に大きく寄与することから、私自らトップセールスを行うなど、積極的に企業誘致を推進しています。

成田空港の発着枠拡大やアクアラインと一体となつて機能する圏央道の整備が進展するなど、本県の立地優位性は益々向上し、ジャパンデイスプレイや沢井製薬の新工場など、県内への設備投資の流れが活発化しております。

木村議員 新興国などを中心に拡大している国際市場での県内企業の販路開拓のため、今後どのような支援を行っていくのか。

今後も、国際化セミナーの実施や専門家派遣、国際的な展示会への出展などの実務的な支援に加え、私自身もトップセールスを行うなどして、幅広く海外への販路開拓を促進してまいりたいと思います。

### 木村てつや県議プロフィル

#### ○経歴○

- 昭和44年7月 船橋市行田町生まれ 44歳
- 西船幼稚園、塚田小、千葉日大一中、千葉敬愛高、千葉工業大学工業経営学科卒、中央工学校建設設計課卒、法政大学大学院政策科学研究科修了
- 平成10年 元衆議院議長・田村元のもとで私設秘書として政治を学ぶ
- 平成11年 船橋市議選初当選
- 平成15年 同市議選再選
- 平成19年 同市議選3選
- 平成23年 千葉県議選初当選

#### ○現職○

- 県議会 健康福祉常任委員会副委員長

教育長 道徳教育に係る会議については、「千葉県道徳教育推進委員会」を引き継ぎ、今年度からは新たに「千葉県道徳教育懇談会」を設置しました。

この会議では、学識経験者、保護者、学校関係者から千葉県の道徳教育の在り方について、積極的に公表すべきと考へるがどうか。

木村議員 平成25年度の千葉県における道徳教育に係る会議等の取組について、積極的に公表すべきと考へるがどうか。

教育長 家庭教育はあらゆる教育の原点と考えていることから、県教育委員会では、生活習慣の大切さなどを子育てについて学べるウェブサイトを開設したり、子どもの発達段階に応じたしつけや親の関わり方などを啓発する資料集を作成し、各学校の学級懇談会等において活用を図っています。

### 道徳教育根源は家庭教育にあります

教育推進をうたつており、早期徹底がなされることを期待している。

道徳教育は学校の全教育活動で取り組む姿勢が必要であり、学校全体の理解と協力無くして道徳教育の推進はない。決して「推進教師」だけ責務としてはならず、校長先生はじめ学校が一丸となることが重要である。

そこでうかがうが、学校では、道徳教育推進教師への協力を、どのような体制で行っているのか。また、県教育委員会では、道徳教育推進教師への研修会に管理職も参加させるべきと考えるがどうか。

木村議員 私は基本的にしつけや道徳というものは家庭教育であり、親の背中で学ばせるものと考えていて、学校における道徳教育はその補足部分を補うものであるという認識を持っている。そこでうかがうが、県教育委員会では様々な家庭教育支援の施策を進めているが、どのような効果がみられたか。